



変調をきたす世界(1): 中国への懸念

8月の最終週、ジュネーブでダボス会議(世界経済フォーラム/WEF)の理事会が開かれ、私も出席した。正確にいうと、WEFは今年から赤十字などと同様の正式な国際組織となり、理事会もボード・オブ・トラスティスと呼ばれるようになっていく。メンバーは、IMFのラガルド専務理事、イングランド銀行のカーニー総裁ら20数名で、日本からは日産のゴーン社長と私が参加している。理事に就任してから7年が経過するが、世界経済の潮流が変化している今年の理事会は、とりわけ印象深いものになった。夕食時に、来年1月のダボス会議のテーマについて自由討議するのだが、中国経済の見通しについて多様な意見が出されたのだ。

一般にチャイナ・ショックなどと騒がれているが、きっかけは6月12日をピークに、8月末までに中国株が約38%下落と、大幅に値下がりがりしたことだ。ただしそれ以前の1年間に、株価は2.5倍に急上昇していた。その修正と考えるなら、株価の下落自体は極端に大きな訳ではない。しかしその背後に、中国の構造問題が存在している点が注目される。象徴的な事例として言うと、株価が大幅下落した日に、上海市場は多くの銘柄を取引停止にした。こうした、ルールに基づかない対応策を見て、世界の投資家はあらためて中国における「法の支配」の欠如を感じたのである。

経済学の基本として、しばしば「産業革命はどうしてイギリスで始まったのか」という問いかけがある。経済が発展するための基本要件として、急に政府

が税率を上げることはない、資産の所有権が奪われることはない、警察がルールなく人々を逮捕するようなことはない、といった「法の支配」が欠かせない。これがあって初めて、人々は経済活動に打ち込む“インセンティブ”を持てるようになる。イギリスでは名誉革命によって、世界に先駆けてこのような法の支配が確立された。だからこそ、産業革命へと繋がっていったのである。

しかし中国政府の対応を見ると、こうした法の支配に対する根本的な懸念が感じられる。さらに、そもそも国内総生産(GDP)などの経済統計への信頼性が低く、経済実態そのものが把握出来ないのである。数年前まで9%程度の成長を続けてきた中国は、いま7%成長を目指している。そうしたなか、今年第1四半期の成長率は7.0%、第2四半期の成長率も7.0%と発表された。あまりに画一的で、奇妙な感拭えない。また、そもそも中国のGDP統計は、四半期(3ヶ月)が終わってから2週間後に発表される。日本は6週間後、アメリカやイギリスは4週間後だ。一般論として、早期の統計公表はよいことだが、その信憑性に疑問を呈する統計専門家は少なくない。このため、電力消費や銀行貸し出しなどの統計で、経済動向を把握する投資家も多い。少なくとも現状で、中国のGDP成長はかなり低いと考えておく必要がある。

重要なのは、中国経済は世界最大の貿易国であり、その経済動向が各国の輸出、そしてGDP成長に大きな影響を与えるという点だ。数年前に中国の

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com



変調をきたす世界(1): 中国への懸念

GDPが日本を超えたことはよく知られている。しかしその後の円安もあって、今やドルベースの中国GDPは、日本の2.3倍の規模となっている。中国経済の鈍化は、日本のみならずアジア、そして世界に影響を及ぼすのだ。

もっとも、いまずぐ中国経済が大崩れするとは考え難い。中国政府は、金融政策や財政政策を大規模に展開する「リソース」を持っている。ただし中期的に見て、法の支配に問題を抱える中国経済の課題は相当に大きいと言わねばならない。日本経済研究センターは、今年6月末に公表したアジア経済の中期展望の中で、中国経済は予想以上に早いテンポで成長率を下げていくと予測している。それによると成長率は、2020年には5%台、2025年には4%台へと低下するとされている。

中国における株価下落、成長力低下によって、日本経済には負のインパクトが働いている。注意すべきは、これによってアベノミクスに効果がないといった、誤った判断が横行することだ。こうした経済状況だからこそ、アベノミクスに基づく改革を加速し、強い日本経済を作っていかなねばならない。(続く)

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com